

## 「オープンレジデンシア新宿ザ・ハウス」販売開始のお知らせ

—世界屈指のビッグターミナル「新宿」駅徒歩4分の暮らし—

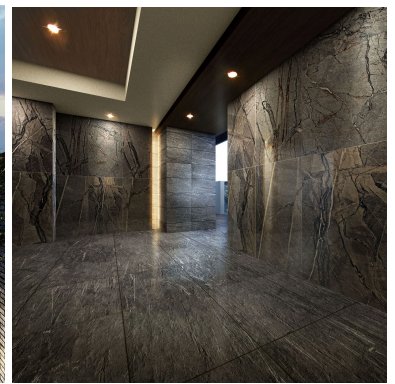
株式会社オープンハウスグループ（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 荒井正昭、以下「当社」）のグループ会社である株式会社オープンハウス・ディベロップメントは、2024年6月17日（月）より新築分譲マンション「オープンレジデンシア新宿ザ・ハウス」の販売を開始しますので、お知らせいたします。

### 「オープンレジデンシア新宿ザ・ハウス」

「オープンレジデンシア新宿ザ・ハウス」は京王新線・都営線「新宿」駅徒歩4分、JR「新宿」駅徒歩8分の立地に誕生します。あらゆるジャンルのトレンドの先端を創り出す、「TOKYO」を象徴する街「新宿」。11路線運行のビッグターミナルが徒歩圏内というアクセスの利便性を享受しながら、賑やかな中心地からは一歩奥まった代々木二丁目の閑静な住宅街に本物件は位置します。

都心の駅近ならではの充実した商業施設や公共施設などの生活利便性に加え、明治神宮、新宿御苑の社も徒歩圏内にあり、自然を楽しめることもこの地ならではの贅沢なポイント。都市生活を楽しむ拠点として様々なライフスタイルに合わせられる、1LDK～3LDKの多彩な間取りをご用意しました。

公式サイトURL：<https://ms.ohd.openhouse-group.com/bukken/kanto/shinjuku-h/>



画像はイメージです

所在地	東京都渋谷区代々木二丁目21番12他（地番）	敷地面積	売買対象敷地面積／1315.61㎡(私道負担面積347.44㎡含む) 建築確認対象敷地面積／967.07㎡
交通	京王新線、都営新宿線（6番出口）「新宿」駅徒歩4分 JR山手線、JR中央・総武線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン、小田急電鉄小田原線、 JRりんかい線（南口）「新宿」駅徒歩8分 小田急電鉄小田原線「南新宿」駅徒歩6分 JR山手線、JR中央・総武線、都営大江戸線「代々木」駅徒歩7分	専有面積	36.12㎡～70.15㎡
用途地域	商業地域	間取り	1LDK～3LDK
構造・規模	鉄筋コンクリート造地上10階建	完成予定	2026年4月下旬
総戸数	58戸	引渡予定	2026年5月下旬

当社グループは引き続き、戸建・マンションの供給を通じて、住まいを持つ喜びを、より多くのお客様にご提供してまいります。

オープンハウス・ディベロップメント 新築マンションサイト：<https://ms.ohd.openhouse-group.com/>

## 株式会社オープンハウスグループについて

株式会社オープンハウス及び関係各社は、2022年1月より、株式会社オープンハウスグループを純粋持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。グループの事業は、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、アメリカ不動産事業を中心に、住まいや暮らしに関連する各種サービスを展開し、地域につきましても、創業の首都圏に加え、名古屋圏、関西圏、福岡圏へと拡大、更に近年は、地域共創のための活動や、環境保全活動にも力をいれています。1997年の創業以来の主要事業である戸建事業では、土地の仕入から、建築、販売まで製販一体の体制を整え、便利な立地かつ手の届きやすい価格の住まいを提供しております。共働き世帯の増加により求められる職住近接した立地、多様化する働き方の中で新しいニーズに応える企画等、グループならではの連携をとった取組を進めてまいりました。これからも、当社グループは、より多くのお客様に選んでいただける住まいのご提供に努めてまいります。

株式会社オープンハウスグループ Web サイト URL：<https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL：<https://oh.openhouse-group.com/>

### < 企業概要 >

#### 商号 株式会社オープンハウスグループ

本社所在地 〒100-7020 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー20階（総合受付）・21階

創業 1997年 9月

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

資本金 201億3,148万円

従業員数（連結）5,828名（2024年3月末）

#### 商号 株式会社オープンハウス・ディベロップメント

本社所在地 〒100-7020 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー20階（総合受付）・21階

創業 2000年 9月

代表者 代表取締役 福岡良介

資本金 1億100万円

事業内容 (グループ)

1. 不動産売買の代理・仲介事業
2. 新築戸建分譲事業
3. マンション・ディベロップメント事業
4. 不動産投資事業
5. 不動産金融事業
6. 前各号に付帯関連する事業